

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、厚生労働省)

事業名	被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応			担当部局庁	復興庁/厚生労働省労働基準局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度			担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/監督課			尾関 良夫 (復) 美濃 芳郎 (厚)	
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計			施策名	労働条件の確保・改善を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地やその周辺地域において復旧・復興が進み、大量に発生した離職者等が再就職することに伴う労働条件に係る労使からの相談が増加することが見込まれる。このような労働基準関係法令等に関する相談に公平かつきめ細やかなアドバイスをを行うことにより、労働者の労働条件の確保・改善を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特に復旧・復興が見込まれる岩手、宮城、福島労働局管内の労働基準監督署及びその周辺地域の労働局管内の労働基準監督署に、労働基準相談員や外国人労働者労働条件相談員を配置し、被災した労働者や事業主からの労働基準関係法令等に関する相談に公平かつきめ細やかなアドバイスをを行うことにより、労働者の労働条件の確保・改善を図ることとする。 (なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行する事業である。)								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	153(復興庁計上)	精査中		
		補正予算	—	—	98(厚生労働省計上)	0			
		繰越し等	—	—	0	0			
		計	—	—	98	153	精査中		
	執行額		—	—	47				
	執行率(%)		—	—	48.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	労働基準相談員・外国人労働者労働条件相談員が対応した相談件数			成果実績		—	—	10,008	15,000
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	労働基準相談員・外国人労働者労働条件相談員を配置した箇所数			活動実績 (当初見込み)		—	—	69	—
						(—)	(69)	(69)	
単位当たりコスト	4,496(円/相談件数)			算出根拠	本事業で労使からの相談10,008件について、適正な労働条件が確保されるよう必要な助言等を行った。 よって、単位当たりコストについて、相談員関係執行額45百万円/10,008件=4,496円となる。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	150	精査中						
	庁費	3	精査中						
計	153	精査中							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の影響により、岩手、宮城、福島労働局管内の労働基準監督機関に対する相談・申告が大幅に増加していることから、本事業はニーズがあるとともに、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	解雇、休業、賃金不払等の労働条件に関する相談への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算の成立が遅れ、予算の積算期間と執行期間に齟齬が生じたため。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	労働基準関係法令に詳しい専門家が助言等を行うものであり、単位あたりコストは妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準監督署では、恒常的に無料で相談を受けているため、受益者（相談者）との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働基準相談員等の諸謝金や、法定の定期健康診断の受診費用や保険料等、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相談員に労働基準関連法令に詳しい専門家を配置することにより、労働条件の見直しに取り組む労使からの相談にきめ細やかに対応することができ、他の手段と比較して、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	相談員が対応する相談件数は増加傾向にある。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	補正予算後、おおむね速やかに相談員を確保し、採用することができた。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似する事業はない。
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	各局における相談状況、労働基準相談員、外国人労働者労働条件相談員の活用状況等を踏まえ、配置箇所を見直す等、引き続き体制を		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

厚生労働省労働基準局
47百万円(平成23年度予算)

〔
・事業管理
・パンフレット等の作成
〕

A.都道府県労働局
45百万円(平成23年度執行額)

〔
労働基準監督署に労働基準相
談員等を配置して、適正な労働
条件が維持されるよう、労使に
対する相談対応を行う。
〕

【随意契約】

B.永和印刷(株)
1百万円(平成23年度執行額)

〔
パンフレット等の印刷製本
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.福島労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	相談員給与	17			
計		17	計		0
B.永和印刷(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷製本	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島労働局	労働基準相談員の配置	17	—	—
2	宮城労働局	労働基準相談員の配置	10	—	—
3	岩手労働局	労働基準相談員の配置	5	—	—
4	新潟労働局	労働基準相談員の配置	5	—	—
5	青森労働局	労働基準相談員の配置	3	—	—
6	山形労働局	労働基準相談員の配置	3	—	—
7	秋田労働局	労働基準相談員の配置	2	—	—
8					
9					
10					

B.永和印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	リーフレットの作成	0.6	随意契約	—
2	永和印刷(株)	パンフレットの作成	0.5	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					